



株式会社NTTドコモとの資本業務提携について

株式会社メドレー
2021年4月26日

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としております。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

本資料は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。本資料は、当社の新株式発行による第三者割当増資に関して一般に公表することのみを目的とする資料であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。

目的

- **患者が医療ヘルスケアを使いこなせる未来の早期実現**
 - オンライン診療の適切な普及の加速（CLINICSアプリの共同運営）
 - ユーザー向け新サービスの展開

取引概要

- **NTTドコモ社との資本業務提携契約の締結**
- **第三者割当増資により、NTTドコモ社に当社発行済株式総数3%相当の普通株式を割当て⁽¹⁾**
 - 発行新株式数：933,100株（希薄化率：3.0%）
 - 発行価額：5,500円/株
 - ▶ 直近4月23日の株価、過去1ヶ月/3ヶ月/6ヶ月の平均株価に対し、プレミアムが付与された価額
 - 差引手取金概算額：5,083百万円
 - 払込期日：2021年5月11日

想定されるシナジー

- **強みの異なる両社のアセットを活用した医療PF事業の拡大**
 - NTTドコモ社：豊富なエンドユーザーの会員基盤（接点、運営・プロモーション等のノウハウ）
 - 当社：医療関連サービスの開発運営力、医療ヘルスケア領域における豊富な顧客基盤

資金使途

- **調達資金5,083百万円は、本協業に資するM&A等の機会に充当**

(1) 発行済株式総数は2020年12月31日現在の30,889,100株を使用

両社の異なる大きなアセットを活用し、NTTドコモ社とのオンライン診療アプリCLINICSの共同運営を通じたオンライン診療の適切な普及(P6)に加え、ユーザー向け新サービスを展開し、「患者が医療ヘルスケアを使いこなせる未来」の早期実現を目指します。



豊富な顧客基盤

- ・医療機関等：8万件⁽¹⁾

医療関連サービスの開発運営力

- ・患者向けメディア
- ・病院向けシステム
- ・医科診療所向けシステム
- ・調剤薬局向けシステム
- ・症状チェッカー⁽²⁾
- ・患者統合基盤⁽²⁾
- ・医療システム連携基盤⁽²⁾
- ・ブロックチェーン処方箋⁽²⁾

- ① オンライン診療アプリ
CLINICSの共同運営
- ② ユーザー向け新サービス



国内最大のユーザー接点

- ・移動系通信契約：7,029万件⁽³⁾
- ・dポイントクラブ：7,967万会員⁽⁴⁾
- ・ドコモショップ：2,330店舗⁽⁵⁾

多様なエンドユーザー向け サービスの運営力

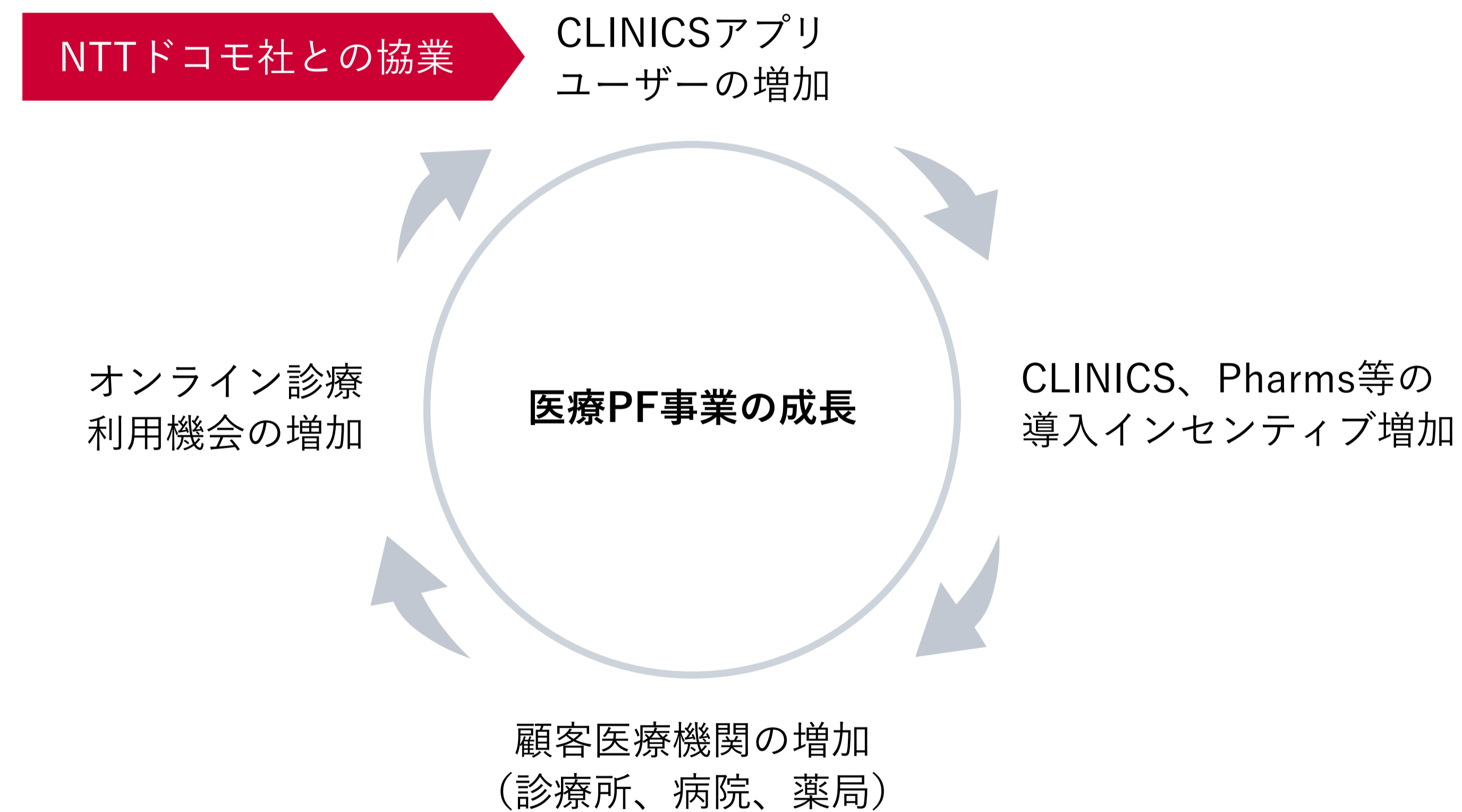
- ・dポイント
- ・d払い[®]
- ・dヘルスケア[®]
- ・おくすり手帳Link[®]



(1) 2020年12月末時点の人材PF事業及び医療PF事業における医科・歯科・薬局の顧客医療機関数
(2) 症状チェッカーは特許取得済み（特許第6844088号）、その他は特許出願済み
(3) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和2年度第2四半期(9月末)）」
(4) 株式会社NTTドコモ「2020年度第3四半期決算データ集」
(5) 株式会社MCA「キャリアショップの展開状況と店舗一覧 2021春」における株式会社NTTドコモの店舗
※「d払い」「dヘルスケア」「おくすり手帳Link」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

本提携により、CLINICSアプリユーザーと顧客医療機関の双方が連動して拡大する成長サイクルを強化するとともに、ユーザー向け新サービスの展開による収益獲得を通じて、株式希薄化の影響以上に長期企業価値の向上を見込んでおります。

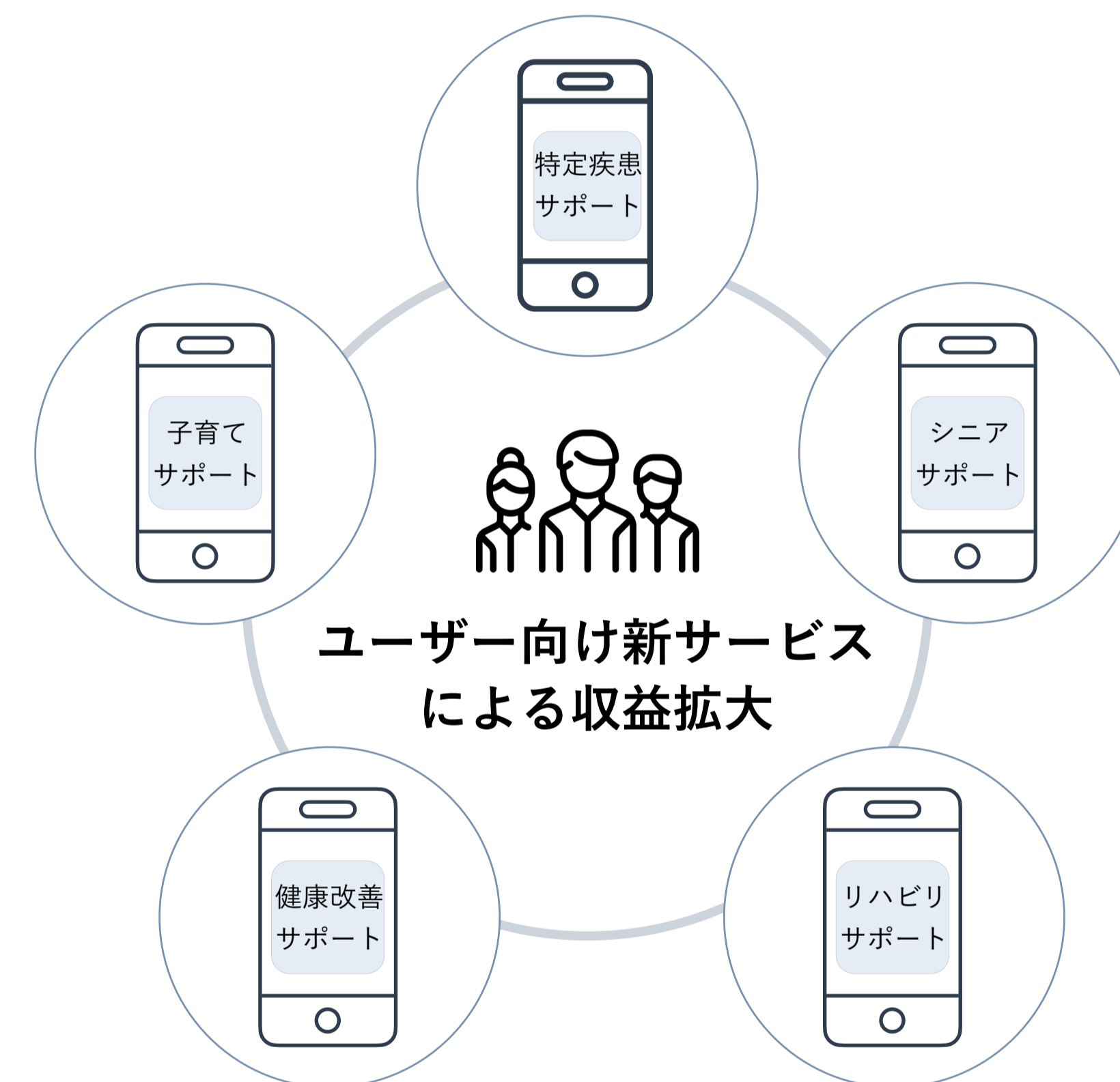
医療PF事業の成長サイクルの強化



オンライン診療アプリの共同運営

- NTTドコモ社のユーザー基盤やプロモーション・ノウハウ等の活用によるCLINICSアプリユーザーの増加
- ユーザーの増加に伴う、オンライン診療システム等の導入インセンティブの増加
- 顧客医療機関の増加を背景としたユーザーの利用機会の拡大による、さらなるユーザーの増加

ユーザー向け新サービスの展開 (例)



オンライン診療アセットの活用

- ユーザーの抱える個別具体的なニーズに対して、オンライン診療の機能を活用したサービスを提供
- 外部企業との連携は、今後両社にて幅広く検討

オンライン診療の良さを患者及び医療機関が享受するためには、「かかりつけ機能強化のための二次医療圏での利用促進」、「専門性の高い医療へのアクセシビリティの向上」、「安心・安全の提供」が重要です。今後、オンライン診療システム提供事業者である当社は、NTTドコモ社とともに行政等の関係団体と協力しながら、適切な普及に向けた重責を果たしてまいります。

オンライン診療の適切な普及

かかりつけ機能強化のための二次医療圏での利用促進 ⁽¹⁾	患者	・ オンライン診療の限界を認識しつつも、利便性も認識し、オンライン診療が対面診療とともに生活に根ざした医療として活用されている状態
	医療機関	・ 患者とのコミュニケーションの活発化による治療からの脱落防止・重症化予防等、オンライン診療は対面診療との相互補完関係であることを理解し、効果的に活用されている状態
専門性の高い医療へのアクセシビリティの向上	患者	・ オンラインによるセカンドオピニオン等、地理的な制限を超えて専門性の高い医療にアクセスが可能となっている状態
	医療機関	・ オンライン診療によって、地域医療のみならず、全国の患者の医療体験の向上に貢献できることを認識し、オンライン・セカンドオピニオン等への積極参加がなされている状態
安心・安全の提供	オンライン診療システム提供事業者	・ セキュリティをはじめ、患者・医療機関の双方がオンライン診療を安心して利用できるシステムインフラ・運用体制の構築がなされている状態
	医療機関	・ 不適切なオンライン診療の利用が行われなかったための理解促進及び不正防止の枠組みの構築がなされている状態

(1) 二次医療圏は、健康増進・疾病予防から入院治療まで一般的な保健医療を提供する区域で、一般的に複数の市区町村で構成されております。当社は、日本の医療資源の状況や患者の利便性等を踏まえると、二次医療圏を中心としたオンライン診療の普及が肝要と考えております。

(参考) 第三者割当増資の発行価額について

第三者割当増資の発行価額5,500円/株は直近4月23日の株価及び過去1ヶ月/3ヶ月/6ヶ月の平均株価に対し、それぞれ33%/28%/23%/13%のプレミアムが付された水準であり、発行諸費用⁽¹⁾は一般的な公募増資に比べて抑えた形となります。



(1) 公募増資の場合、引受手数料相当額も含む
 (2) 公表日ベース



医療ヘルスケアの未来をつくる